

一般質問 梅津政志議員 2項目を問う



梅津政志議員

問 保育料、学校給食費の無料化は。

答 28年度からどちらも実施する考え。

問 稲子地区住民の生活と居住地の支援策は。

答 包括的なサービス供給体制の構築を目指す。

問 今後無料化を実施する場合多子世帯のみの支援か、それともすべての子供がいる世帯か、またその場合の世帯の所得制限は設ける考えか。

答 完全無料化で所得制限は設けない方針。

問 稲子地区住民の生活と居住地の支援策は。

答 今後の創生総合戦略の実質初年度の平成28年度は、子育て支援政策充実のため保育料の無料化を実施する考え。給食費についても平成27年度から半額として保護者の負担軽減を図ってきたが平成28年度からは無料化する考え。

問 町長は「町民と語る会」や地方創生総合戦略の若者定住支援制度の中で、保育料と学校給食費の無料化について考えを述べているが、具体的な計画と実施時期について伺う。

答 ふるさと創生総合戦略の実質初年度の平成28年度は、子育て支援政策充実のため保育料の無料化を実施する考え。給食費についても平成27年度から半額として保護者の負担軽減を図ってきたが平成28年度からは無料化する考え。

保育料、学校給食費の無料化

稲子地区住民の生活と居住地支援

問 稲子地区住民は冬に稲子を離れ他地区で暮らし、春になるとまた戻る生活をこ数年継続している。高齢化も進みその生活に疲労を感じていると思うが、町として地区の人たちが安心して老後を過ごせる居住地について真剣に考える責任があると思うが町長の考えを伺う。

答 稲子地区住民の尊厳の保持と可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を継続可能な包括的な支援と、サービス供給体制の構築を目指す。地区住民が年間を通して関、湯原地区での生活を希望するのであれば、町営住宅等の準備を検討したい。

問 稲子地区住民は冬に稲子を離れ他地区で暮らし、春になるとまた戻る生活をこ数年継続している。高齢化も進みその生活に疲労を感じていると思うが、町として地区の人たちが安心して老後を過ごせる居住地について真剣に考える責任があると思うが町長の考えを伺う。

答 稲子地区住民の尊厳の保持と可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を継続可能な包括的な支援と、サービス供給体制の構築を目指す。地区住民が年間を通して関、湯原地区での生活を希望するのであれば、町営住宅等の準備を検討したい。

問 稲子地区住民は冬に稲子を離れ他地区で暮らし、春になるとまた戻る生活をこ数年継続している。高齢化も進みその生活に疲労を感じていると思うが、町として地区の人たちが安心して老後を過ごせる居住地について真剣に考える責任があると思うが町長の考えを伺う。

答 稲子地区住民の尊厳の保持と可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を継続可能な包括的な支援と、サービス供給体制の構築を目指す。地区住民が年間を通して関、湯原地区での生活を希望するのであれば、町営住宅等の準備を検討したい。

問 現在2世帯が社会福祉協議会の運営する居住部門で冬期間生活しているが、この施設は自立が入所の条件となっていることから限界がある。このたび関地区に完成した世代間交流住宅は2棟が高齢者向けとなっているが、この施設への入所は可能か。

答 現在世代間交流住宅に稲子地区住民の入居は考えていない。既存の町営住宅の活用を基本に準備を整えていきたい。

問 町が集合住宅を作り一部地区の集団移転などの考えが町長の構想の中にあるか伺う。

答 今回作成した地方創生集団移転は触れていない。住民の町外転出は食い止めなければならぬが、集団移転の成立は大変難しく時間をかけて検討課題とさせてもらいたい。

一般質問 管原研治議員 2項目を問う



管原研治議員

問 森林組合事業資金貸付償還への対応は。

答 特例期限後は貸付条例に基づき償還いただく。

問 町職員や協力隊と地域との関わりは。

答 場面に応じた支援と地域担い手活動を期待。

問 町は公金を出資し大きな責任がある。より積極的に関わるべきでは。

答 出資金は税金なので議会や町民に説明が必要と考えている。県森連への人

問 期限満了後の対応は。

答 期限満了後は貸付条例に基づき償還いただく。

問 改善計画の進捗は。

答 計画通り進んでいないので時間が必要だが、委員会として指導して行く。

問 組合への指導等は。

答 県森連が月4回の巡回指導と役員会指導、県は月1回の経営改善指導、町は毎月、事業への提案指導や役員会にオブザーバー参加している。

問 農林業、商工観光も含め（仮称）振興公社の設立を検討すべきでは。

答 新しい組織づくりも重要な政策、可能なものは勇気を持って実施したい。

問 地域づくりや地域おこし事業の評価は。

答 地域づくり事業は住民の安心生活環境整備支援事業として評価。地域おこし事業は積極的に支援していくが評価途上にある。

問 各事業評価の形式は。

答 地域づくり事業は事業内容の高度化による地域自治力の高まりと全地区での継続。地域おこし事業は任期後に一定数の隊員が定住し活躍する姿。

問 行政の事業執行に対する関与範囲は。

答 地域づくり事業は場面に依拠して直接的、間接的に支援している。地域おこし事業は活動や作業の調整、依頼要請への窓口を担当。

問 地域づくり事業は職員が自主参加を促し、町の長所、短所を自覚した行動から本来の地域づくりとなるのでは。

答 職務命令と自主的参加では差が生じる。職員の自己研さんのため、研修機会を多くしたい。

問 旧道の駅を協力隊に提供できないか。

答 小さな拠点づくりに有利な補助事業情報があり、併せて検討したい。

問 地域おこし事業の隊員辞任への見解は。

答 隊員と町の考えに開きがあったと思われる。

問 地域づくり事業は職員の自主参加を促し、町の長所、短所を自覚した行動から本来の地域づくりとなるのでは。

答 職務命令と自主的参加では差が生じる。職員の自己研さんのため、研修機会を多くしたい。

問 地域づくり事業は職員が自主参加を促し、町の長所、短所を自覚した行動から本来の地域づくりとなるのでは。

答 職務命令と自主的参加では差が生じる。職員の自己研さんのため、研修機会を多くしたい。

問 地域づくり事業は職員が自主参加を促し、町の長所、短所を自覚した行動から本来の地域づくりとなるのでは。

答 職務命令と自主的参加では差が生じる。職員の自己研さんのため、研修機会を多くしたい。

問 地域づくり事業は職員が自主参加を促し、町の長所、短所を自覚した行動から本来の地域づくりとなるのでは。

答 職務命令と自主的参加では差が生じる。職員の自己研さんのため、研修機会を多くしたい。

問 地域づくり事業は職員が自主参加を促し、町の長所、短所を自覚した行動から本来の地域づくりとなるのでは。

答 職務命令と自主的参加では差が生じる。職員の自己研さんのため、研修機会を多くしたい。

問 地域づくり事業は職員が自主参加を促し、町の長所、短所を自覚した行動から本来の地域づくりとなるのでは。

答 職務命令と自主的参加では差が生じる。職員の自己研さんのため、研修機会を多くしたい。

問 地域づくり事業は職員が自主参加を促し、町の長所、短所を自覚した行動から本来の地域づくりとなるのでは。

答 職務命令と自主的参加では差が生じる。職員の自己研さんのため、研修機会を多くしたい。